



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長

(氏名)細見 基志

TEL 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	529,679	8.2	60,643	12.1	61,537	16.7	37,170	4.2
27年3月期第1四半期	489,375	5.2	54,111	28.3	52,717	24.2	35,671	28.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 62,695百万円 (112.5%) 27年3月期第1四半期 29,503百万円 (△57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	127.36	127.23
27年3月期第1四半期	122.24	122.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,379,975	1,093,676	44.9
27年3月期	2,263,989	1,048,311	45.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,068,384百万円 27年3月期 1,024,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070,000	9.8	125,000	10.2	125,000	8.9	82,000	8.4	280.98
通期	2,060,000	7.6	212,000	11.2	210,000	8.1	130,000	8.6	445.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	293,113,973株	27年3月期	293,113,973株
28年3月期1Q	1,236,710株	27年3月期	1,280,652株
28年3月期1Q	291,854,267株	27年3月期1Q	291,800,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、平成27年8月6日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では、堅調な個人消費を背景に景気は回復基調にあります。欧州景気は緩やかに持ち直していますが、高水準の失業率やギリシャ債務問題を発端とした金融市場の混乱等、景気の下押しリスクは残存しています。新興国経済は、中国を中心に景気拡大のペースが鈍化しています。わが国経済は、設備投資や個人消費を中心に持ち直しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年度を最終年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”の完遂に向けて、全社を挙げ重点施策に取り組んでおります。北米やアジア・中国を中心としたグローバル各地域での空調主要製品の拡販、化学事業における半導体関連など好調市場での需要取り込みに加え、トータルコストダウンのより一層の推進など、売上高・利益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、アメリカ・アジアを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、主に米ドル・中国元に対して円安が進んだことによる円貨換算額の増加により、売上高は5,296億79百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益は606億43百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は615億37百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は371億70百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.6%増の4,835億40百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.9%増の566億15百万円となりました。

国内業務用空調機器では、非居住の建築着工面積の伸び悩みから、業界需要は前年同期を下回る水準で推移しました。当社グループは、2015年省エネ基準値に照準をあてた商品の品揃えを進め、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージエス）』、『Eco-ZEAS（エコジエス）』といった省エネ性と環境性を訴求した高付加価値商品の販売拡大に取り組み、前年同期並みの売上高を確保しました。

国内住宅用空調機器では、消費税率引き上げ後の需要反動は一巡したものの、6月の天候不順の影響により、業界需要は前年同期を下回りました。当社グループは、ルームエアコン『うるさら7（セブン）』を中心とした高付加価値商品の販売を伸ばした結果、売上高は前年同期並みとなりました。

欧州では、6月中旬からの好天により、住宅用空調機器の需要が回復に転じつつありますが、主力のイタリア市場において4月・5月の気温が上がらなかったことおよび冷夏への懸念を強めた販売店での買い控えが大きく影響し、売上高は前年同期を若干下回りました。一方、業務用空調機器は、イギリス・ドイツでの建築需要に陰りがみられる中、各国でのきめ細かな販売店フォローに加え、市場にあわせた新商品の投入も奏功し、売上高は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランス市場を中心に販売を大きく伸ばしました。新興国市場においても、事業基盤拡大により中東・アフリカで大きく販売を伸ばしたほか、トルコ・ロシアでも受注活動を強化し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、景気の減速傾向が顕著になりました。大型投資・不動産物件の減少による空調需要への影響により、業務用空調機器の売上高は、前年同期を下回りました。一方、当社グループ独自の専売店である「プロショップ」販売網の強化や「ニューライフマルチシリーズ」など新たな商品の発売により、街売・小売を中心に販売拡大に取り組んだ結果、中高級住宅市場の売上高は前年同期を上回りました。大型空調（アプライド）分野も景気減速により需要が前年割れの中、ターボ冷凍機等の新商品を中心に堅調な販売を維持したほか、サービス事業の拡大に努めました。中国地域全体では為替換算効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

アジア・オセアニアでは、ベトナムでは拡大する需要を着実に取り込み、売上高は前年同期を大幅に上回りました。タイでは民間消費の回復が遅れ、住宅用空調機器の販売が落ち込んだものの、業務用空調機器で順調に販売を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。インドネシアでは住宅用空調機器での販売を順調に伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、地域全体での売上高は前年同期を上回りました。

アメリカの住宅用空調機器は、省エネ性能に関する法規制強化前の駆け込み需要の反動影響や、期中前半の全米各地での天候不順による住宅着工・完工遅延の影響がありましたが、為替換算効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別のきめ細かな販売施策を展開し、売上高は前年同期を上回りました。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心に機器販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置および船用エアコン・船用冷凍機の販売増加により、売上高は前年同期を上回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.2%増の362億1百万円となりました。営業利益は、前年同期比249.6%増の35億84百万円となりました。

フッ素樹脂は、日本・アジアを中心とした半導体関連の需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、フッ素ゴムについても、米国・アジアでの半導体関連の需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。市場ごとには、中国の通信基地向けの電線需要等で一部伸びに陰りがみられたものの、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を上回りました。

化成は、撥水撥油剤の需要が中国・アジア・欧州の衣料用途向けで若干落ち込んだため、売上高は前年同期並みとなりました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、好調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。また、医薬中間体は、欧州での医薬品関連向け販売が伸長しました。これらを受けて、化成全体での売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、中国の現地エアコンメーカー向けの販売不振が影響し、既存ベースでは前年同期を下回りましたが、ソルベイ社より買収した欧州ガス事業が新たに加わったことにより、ガス全体の売上高は前年同期を上回りました。

## ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比2.3%増の99億36百万円となりました。営業利益は、前年同期比298.2%増の4億28百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、日本国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け航空機部品の受注が減少しましたが、在宅酸素医療用機器の販売が好調に推移しました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに増加しつつある中、設計・開発分野向けデータベースシステムの販売を伸ばしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆3,799億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,159億85百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて895億8百万円増加の1兆1,721億23百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて264億77百万円増加の1兆2,078億52百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて706億21百万円増加の1兆2,862億99百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の29.3%から29.8%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加に加え、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて453億64百万円増加の1兆936億76百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により、前年同期に比べて162億23百万円増加し、268億58百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて61億円減少し、228億82百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、短期借入金の増加等により、前年同期に比べて139億79百万円増加し、229億24百万円のキャッシュの増加となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて309億60百万円増加し、306億84百万円のキャッシュの増加となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成27年5月12日に公表しました当期業績予想を変更しておりません。

＜参考＞平成28年3月期 連結業績予想 (単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
売上高	1,070,000	2,060,000
営業利益	125,000	212,000
経常利益	125,000	210,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	82,000	130,000

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用****【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****【会計方針の変更】**

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書から連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,949	317,634
受取手形及び売掛金	354,480	391,292
商品及び製品	248,027	256,774
仕掛品	40,493	46,457
原材料及び貯蔵品	65,638	70,076
その他	93,921	96,924
貸倒引当金	△6,896	△7,036
流動資産合計	1,082,614	1,172,123
固定資産		
有形固定資産	347,755	366,022
無形固定資産		
のれん	369,964	368,555
その他	206,760	209,246
無形固定資産合計	576,724	577,802
投資その他の資産		
投資有価証券	205,772	211,903
その他	51,856	52,857
貸倒引当金	△735	△734
投資その他の資産合計	256,894	264,026
固定資産合計	1,181,375	1,207,852
資産合計	2,263,989	2,379,975
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,937	168,179
短期借入金	41,897	41,996
コマーシャル・ペーパー	16,000	69,000
1年内返済予定の長期借入金	39,010	39,433
未払法人税等	21,514	18,798
製品保証引当金	50,547	52,716
その他	202,716	209,143
流動負債合計	525,624	599,267
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	420,874	414,370
退職給付に係る負債	10,709	11,952
その他	118,469	120,707
固定負債合計	690,054	687,031
負債合計	1,215,678	1,286,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,443	83,398
利益剰余金	617,128	636,788
自己株式	△5,220	△5,041
株主資本合計	780,384	800,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,818	72,609
繰延ヘッジ損益	△464	△52
為替換算調整勘定	179,566	198,775
退職給付に係る調整累計額	△2,580	△3,127
その他の包括利益累計額合計	244,340	268,206
新株予約権	992	960
非支配株主持分	22,594	24,331
純資産合計	1,048,311	1,093,676
負債純資産合計	2,263,989	2,379,975

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	489,375	529,679
売上原価	323,174	344,918
売上総利益	166,201	184,760
販売費及び一般管理費	112,089	124,117
営業利益	54,111	60,643
営業外収益		
受取利息	1,108	1,680
受取配当金	1,551	1,912
補助金収入	602	1,555
その他	1,047	422
営業外収益合計	4,310	5,570
営業外費用		
支払利息	2,607	2,391
為替差損	1,637	1,287
その他	1,459	998
営業外費用合計	5,704	4,677
経常利益	52,717	61,537
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88
新株予約権戻入益	10	-
特別利益合計	10	88
特別損失		
固定資産処分損	50	74
投資有価証券評価損	-	605
特別損失合計	50	679
税金等調整前四半期純利益	52,676	60,945
法人税等	15,524	22,429
四半期純利益	37,152	38,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,481	1,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,671	37,170

## (四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	37,152	38,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,973	4,790
繰延ヘッジ損益	△642	412
為替換算調整勘定	△12,238	19,473
退職給付に係る調整額	△106	△546
持分法適用会社に対する持分相当額	△634	49
その他の包括利益合計	△7,649	24,179
四半期包括利益	29,503	62,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,355	61,035
非支配株主に係る四半期包括利益	1,147	1,659

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,676	60,945
減価償却費	12,273	14,175
のれん償却額	5,941	6,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	809	△77
受取利息及び受取配当金	△2,659	△3,593
支払利息	2,607	2,391
持分法による投資損益(△は益)	18	37
固定資産処分損益(△は益)	50	74
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△88
投資有価証券評価損益(△は益)	-	605
売上債権の増減額(△は増加)	△30,879	△28,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,961	△12,851
仕入債務の増減額(△は減少)	2,152	12,153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	663
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△152	△91
その他	1,509	△2,789
小計	24,326	49,018
利息及び配当金の受取額	3,355	4,195
利息の支払額	△2,788	△2,584
法人税等の支払額	△14,260	△23,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,634	26,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,735	△20,690
有形固定資産の売却による収入	139	304
投資有価証券の取得による支出	△573	△32
投資有価証券の売却による収入	-	153
事業譲受による支出	-	△2,193
その他	387	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,782	△22,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,584	52,710
長期借入れによる収入	0	-
長期借入金の返済による支出	△7,832	△9,145
配当金の支払額	△7,878	△17,510
非支配株主への配当金の支払額	△586	△2,597
その他	△342	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,945	22,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,072	3,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275	30,684
現金及び現金同等物の期首残高	257,295	286,949
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	256,818	317,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	449,284	30,373	479,657	9,717	489,375	—	489,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	2,021	2,185	92	2,278	△2,278	—
計	449,448	32,394	481,843	9,810	491,653	△2,278	489,375
セグメント利益	52,979	1,025	54,004	107	54,112	△0	54,111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	483,540	36,201	519,742	9,936	529,679	—	529,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	2,547	2,673	106	2,780	△2,780	—
計	483,666	38,749	522,415	10,043	532,459	△2,780	529,679
セグメント利益	56,615	3,584	60,200	428	60,628	14	60,643

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。